

仕 様 書

第1 件名

裁判所時報の組版、校正及び製本等（単価契約）

第2 品名、規格、数量（部数及び予定頁数）及び納入期限

別表のとおり

第3 契約期間

契約日から令和3年12月28日まで

第4 納入場所

1 最高裁判所分

- (1) 最高裁判所（東京都千代田区隼町4-2）
- (2) 司法研修所（埼玉県和光市南2-3-8）
- (3) 裁判所職員総合研修所（埼玉県和光市南2-3-5）
- (4) 東京高等裁判所（東京都千代田区霞が関1-1-4）
- (5) 東京地方裁判所（東京都千代田区霞が関1-1-4）
- (6) 東京家庭裁判所（東京都千代田区霞が関1-1-2）
- (7) 最高裁判所が別途指定する場所（東京23区内又はその近郊の運送会社等）

なお、各号の各納入場所への数量については、最高裁判所（以下「発注者A」という。）が指定した監督職員（以下「監督職員A」という。）が別途指示する。

2 法務省分

- (1) 法務省（東京都千代田区霞が関1-1-1）
- (2) 法務省が別途指定する場所（東京23区内又はその近郊の運送会社等）

なお、各号の各納入場所への数量については、法務省（以下「発注者B」とし、発注者Aとあわせて「発注者ら」という。）が指定した監督職員（以下「監督職員B」とし、監督職員Aとあわせて「監督職員ら」という。）が別途指示する。

第5 組版

受注者において作成する。

詳細については、別紙「裁判所時報作成要領」のとおり。

第6 原稿

紙原稿及び電子データ（主に一太郎、ワード及びエクセル）で提供する。

第7 印刷方法

平版両面印刷の単色とする。

第8 用紙種類

再生クリーム上質紙（クリームキンマリエコリング）A判 36.5kg又は紙質及び色が同等のもの。

第9 製本

中綴じ（針金なし）製本とし、2頁組が発生した場合には投げ込み作業を行うこと。

なお、頁数が多いなどの理由により発注者Aが分冊の必要があると判断した場合には、発注者Aは受注者に対し申出をし、受注者はこれに応じるものとする。

第10 校正作業等

受注者の持参原稿とし、校正回数は三校までを原則とする。ただし、三校目で、本印刷物の目的に達しない場合には、受注者は再校正を行うこと。

詳細については、別紙「裁判所時報作成要領」のとおり。

なお、校了後の原稿については監督職員らにも提出すること。

第11 校正者

最高裁判所事務総局総務局第二課判例法令係

第12 CD-Rの提出

校了した電子データについては、PDF形式で、CD-Rに格納して発注者Aに提出すること。

また、当該PDFファイルについては、必ずフォントを組み込むか画像データで構成するものを使用し、1ファイルのサイズが2MB以下になるようにすること。

なお、データが2MBを超えた場合は、ファイルを分割し、1ファイルのサイズが2MB以下になるようにすること（分割後の各ファイルもPDF形式とする。）。

第13 その他

1 受注者は、本件印刷及び製本等作業について、この仕様書に定める事項を遵守して、製造し、納品すること。

2 受注者は、原稿作成及び校正等のスケジュールについて、監督職員らと調整の上、その遵守に努めること。

なお、作業日程の詳細については、別紙「裁判所時報作成要領」のとおり。

3 用紙については、いわゆるグリーン購入法に適合し、かつ、古紙リサイクル適性ランクリストで定める、Aランクに該当する資材のみを使用して製造し、監督職員らの指示する場所にその表示（リサイクル適性表示）をすること（ただし、発注者らが指定した用紙がこれに該当しない場合を除く。）。

4 契約時に別紙様式第1「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」を、納品時に別紙様式第2「資材確認票」を発注者Aに提出すること。

5 3及び4のほか、いわゆるグリーン購入法に基づく基本方針の判断の基準を満たすこと。ただし、当該「判断の基準」を満たす製品を納入することが困難な場合には、発注者らの了解を得た場合に限り、代替品の納入を認める。

6 印刷物の納品の際には、落丁、乱丁等がないことを必ず確認すること。

7 印刷物の納品の際には、品名、数量及び納品日を記載した納品書（納入場所ごとに作成する。）を発注者らに提出すること（ただし、第4の1(2)から(6)までの場所に納入する分については、納入場所の担当職員に納品書を提出すること。）。

また、第4の1(7)及び同2(2)の場所（以下「指定場所」という。）に納品する場合には、品名、数量及び納品日を記載した受領書を作成し、同受領書に指定場所の運送会社等の確認印を受け、当該受領書（写しでも可。）を発注者らに提出すること。

8 印刷物の納品は、100冊ごとに仕分けして搬入すること。

9 本件印刷物の著作権は、発注者Aに帰属するものとする。

10 本仕様書に記載されていない事項又は疑義が生じた場合については、発注者らと受注者とで協議の上定めるものとする。